

【韓国労働ニュース】

2019年6月前半号（1日～15日）

- 2日 プラットホーム労働者は最大54万人・・・50代・男性・首都圏に多く
- *韓国雇用情報院は携帯電話アプリなど『デジタル・プラットホーム』で仕事を受けて働く『プラットホーム労働者』の数が、全就業者の2%に当たる54万人と推定した。男性(66.7%)が女性(33.3%)の2倍で、男性は代行運転(26.0%)、貨物運送(15.6%)、タクシー運転(8.9%)、販売・営業(6.5%)等、女性はレストラン補助・サービス(23.1%)、家事・育児ヘルパー(17.4%)、療養医療(14.0%)、清掃・建物管理(10.9%)など。拡大するプラットホーム労働に法的保護が必要だと指摘される。
- 昨年公共機関で『無期契約職』が6倍も急増・・・形だけの『正規職転換』
- *公共機関で無期契約職の数が前年より6倍も急増し、正規職との比率でも4.3%増えた。文在寅政府の『公共部門非正規職ゼロ時代』のスローガンで無期契約職が急増した。
- 3日 民主労総、7月に「文在寅政府糾弾ゼネスト」
- *文在寅政府になって初めての拘束者が出た民主労総は、7月に予定された公共部門非正規労働者中心のストを『対政府糾弾ゼネスト』に拡大するとした。
- 労働界「故キム・ヨンギョンの業務も請負承認対象に入れよ」
- *来年1月16日に施行される産業安全保健法を『キム・ヨンギョンのいないキム・ヨンギョン法』と批判した労働界が、施行令・施行規則の改正意見を政府に出した。
- プラットホーム労働の社会的議論は、今、始められる
- *プラットホーム労働者が53万8千人という韓国雇用情報部院の報告書が出て、プラットホーム労働者の規模と処遇、職種別の労働実態がより鮮明になり、拡散に対する対応政策や提案も準備されている。
- 韓国労総、現場を訪ねて『性平等労働教室』開催
- *韓国労総が現場幹部を対象に全国を巡回する『性平等労働教室』を行う。女性労働教室から、男性活動家の参加を促すために名称を変更した。
- 「法人分割株主総会は源泉無効」現代重工業労組が今日全面スト
- *ストは31日に臨時株主総会を通過した法人分割(物的分割)の無効を主張して行う初めてのスト。労組は株主総会無効訴訟を提起するなど、法的対応を準備している。
- 建設の労使政が6月中旬に『共生のための協力約定書』を締結する
- *建設業界の労使と政府が『建設産業の共生と公正な労使文化定着のための労使政協力約定書』を作製して労使政の協力を約束する。労使政は建設現場の労使・労務間の葛藤は工事費不足、劣悪な労働環境、雇用不足、不合理な慣行に起因することに共感した。
- 政府、建設現場の採用論議に「とんでもない」と『採用手続き法』のカード
- *政府・与党が一部建設現場の採用に関する労組間の葛藤に、採用手続きの公正化に関する法律(採用手続き法)というカードを持ち出した。共に民主党のシン議員は「2014年から昨年までに工事現場で行われた建設労組の集会・デモ6616件の大部分は、労組員の採用要求」で、「採用強要行為」と主張した。雇用労働部長官も「改正採用手続き法が7月17日から施行され、建設現場での採用強要などは法によって措置する」とした。
- 生コン労働者、運搬費の引き上げ・新規登録制限を要求

* 建設労組が生コン労働者前進大会を開催した。「生コン労働者は特別雇用者という理由で、一日 12 時間以上働きながら、生コンメーカーのダンピング競争の犠牲になり、正当な運搬費さえ受け取れない」。「政府が生コンの需給調節を継続せよ」と要求した。

済州 4・3 で行方不明になった受刑者家族、不法軍事裁判の再審を請求

4 日 雇用安全網が完成、国民就職支援制度を来年施行

* 大統領直属の雇用委員会は雇用保険制度と基礎生活保障制度の死角地帯解消に、『国民就職支援制度』を来年から施行するとした。雇用保険の安全網から抜け落ちていた低所得層の求職者、廃業した零細自営業者、青年などの就職脆弱階層に、来年 7 月から現金性の求職給付が支援される。1995 年に雇用保険制度が施行されて 20 年目に、大枠での雇用安全網が完成される。

最低賃金引き上げても 2022 年から実質賃金の引上げ率はマイナス

* 韓国労総の最低賃金イシュー診断討論会で、算入範囲の拡大によって 2022 年から実質賃金引上げ率がマイナスに転じると分析された。引上げ率が低いほど算入範囲拡大による賃金カット額は大きくなる。特に賞与金と福利厚生費が 100%算入される 2024 年からは大幅な実質賃金の下落が発生する。

二大労総のタワークレーン労働者 2 千人、同時高空籠城に

* 民主労総建設労組と韓国労総韓国タワークレーン操縦士労組は、建設現場の時限爆弾で呼ばれる小型無人タワークレーンに、政府が規制策を出すまで高空籠城を続ける方針。

玉浦造船所の出入り口を封鎖した大宇造船支会「警察力投入にはストで」

* 現代重工業が大宇造船海洋の玉浦造船所の現場での実態調査を試みたが、金属労組大宇造船支会は実態調査団の進入を止めた。

正規職転換した公共部門労働者「再び非正規職撤廃闘争」を宣言

* 文化体育観光部の傘下機関で働く正規職に転換した労働者と無期契約の労働者が、正規職転換以後も続く差別を撤廃するための対策樹立を要求した。

労働者の参加を保障して安全なスマート工場を

* 金属労連・経総・大韓商議所・中小企業中央会・雇用労働部・中小ベンチャー企業部・経社労委が業務協約を締結した。7 機関は△スマート工場と連係した職場革新の必要性について労使の認識向上、△人間中心のスマート工場拡散に対する社会的共感の形成、△人間中心のスマート工場の模範事例創出、のために協力する。人間中心のスマート工場は導入時に危険・有害業務を改善して、職務転換・協力的労使関係構築といった職場革新を併行しようという趣旨。

光陽製鉄所の爆発事故で下請け整備労働者が命を失う

* ポスコ光陽製鉄所で配管の保守業務をしていた(株)テヨン ENG の下請け労働者ソ・某(62)さんが爆発事故で 1 日に死亡した。爆発時に事故地点を通ったポスコ正規職労働者キム・某(37)さんは破片で負傷した。

ソウル市ビッグデータを活用して早朝出勤バスを改善する

* ソウル市が早朝の始発バスの混雑度が大きいバス路線の配車を調整し、清掃・警備労働者など、早朝出勤者の出勤手段を改善する。始発バスには他の人が出勤する前に家を出て、ビルの清掃や警備をする名もない労働者で一杯だ。

釜山港 8 埠頭での作業中止を要求した鉄道労組

* 全国鉄道労組釜山地方本部と釜山細菌武器実験室追放対策委は「細菌兵器・炭疽菌の危険地域への鉄道労働者の出入りなどの作業を中止すべきだ」と鉄道公社側に伝えた。

5日 韓国労総、開城工業団地の正常化汎国民請願運動

最低賃金1万ウォン引き上げの費用、財閥が責任を取るべき

* 昨年、鄭夢九・現代自動車グループ会長の年俸は95億8300万ウォンで、最低賃金労働者6089人の月給に相当する。クォン・サムソン電子会長は70億3400万ウォンで4469人分の月給が年俸だ。民主労総が財界に社会的費用の負担を要求した。

最近5年間に労働者8人が炎天で働いて死亡

* 雇用労働部が『猛暑対比労働者健康保護対策』を3日から施行した。9月10日までの屋外作業労働者が保護の対象。猛暑による産災は建設業に集中している。87.5%(7人)が建設業で発生した。労働部は事業場1千ヶ所を対象に猛暑時の休息と日陰の提供、飲み物の常備など、安全保健規則の遵守を集中監督する。

現実に『チョ・チャンプン』はいない・・・勤労監督官がむしろ甲質

* 最近、正しく有能な勤労監督官を扱った放送ドラマ『チョ・チャンプン』が人気だったが、現実にはパワハラを日常的に行う勤労監督官も少なくないことが分かった。職場の甲質119は「一日の情報提供70件の中で5%ほどは勤労監督官に関する内容で、個人の資料を会社に渡したり、1年掛けてやっと処理結果を出したり、会社を相手に民事訴訟をすれば誣告罪で処罰されることもあると脅す、などの事例があった」と話した。

子会社行を拒否し、職場を失った料金所の料金収納員

* 現在92人が解雇され、7月までに2千人解雇の憂慮に対し、道路公社は協力業者との契約終了で、解雇ではないと主張。

サムスンLCDで脳腫瘍・・・ハン・ヘギョンさん、遂に産災承認

* サムスン電子LCD工場で働いて脳腫瘍に罹った事実を最初に情報提供して15年間闘ったハン・ヘギョンさんが、8回目の挑戦で産災災害を承認された。パノリムが、療養給付申請が30日にソウル業務上疾病判定委で承認されたと明らかにした。委員会は「最近の脳腫瘍の判例と判定委が承認した類似疾病の事例を考慮すれば、業務との関連性を排除できない」とした。

タワークレーンのスト撤回・・・「労・使・民・政で協議体構成」

* 二大労総所属のタワークレーン労働者が高空籠城3日目に地上に降りた。政府と労組は小型タワークレーンの規格を制定して操縦士免許体系を導入するなど、安全への憂慮を解消することにした。

6日 「重大災害企業処罰法制定を」・・・大統領に出された4通の手紙

* 産災災害被害の遺族が産安法の下位法令の立法予告案について、大統領にリレーで手紙を送っている。既に4通だ。初めはキム・ミスクさんの手紙で、世越号・加湿器殺菌剤など、災難惨事被害者の遺族と産災被害者遺族の連帯組織『生命安全市民ネット』が公開した。遺族は産災発生事業場の事業主処罰を規定した『重大災害企業処罰法』の制定を要求した。

7日 民主労総委員長、7日に永登浦警察署に出頭

* キム・ミョンファン委員長が、3~4月に警察と衝突した国会前集会に関して警察に自主出頭する。既に民主労総の幹部3人が拘束されている。

労組の「労使共生宣言」提案を蹴飛ばしたルノーサムソン

*2018年の賃金・団体協約を巡るルノーサムソン自動車の労使葛藤に、雇用労働部の仲裁で再協議の席が準備されたが、「労使共生宣言」の労組提案に、会社が「2020年まで無争議宣言」を要求し、労組は全面ストに突入した。

独・仏・英国にはあるのに韓国にはない制度『労働法院』

*『労働法院設立のための国会討論会』で、法律専門家たちは「労働紛争の解決手続きが労働委員会と法院に二元化され、権利救済の遅延を招いている」として、労働法院の設立が必要だと一致して主張した。

キム・ヨンギョン特別調査委、来週から活動再開

脳腫瘍発病から14年、産災申請から10年目に職業病を認定

*勤労福祉公団がハン・ヘギョン(41)さんの産災認定について、自ら過去の間違いを認めて産災と認定した。パノリムは産災認定を祝うために「お祝いの音楽会」を開催する。

9日 12日連続勤務…ソウル医療院の労働者死亡

*ソウル医療院で労働者の死亡事故が続いている。『焼き入れ』と推定される看護師の自死に続き、美化員が12日連続出勤して、突然亡くなった。死因は肺炎だった。

10日 ILO総会10日に開会、100周年宣言文を採択

*108次ILO総会がジュネーブで10日から21日まで開かれる。100周年を迎えて、ILOが1月に発表した仕事の未来報告書をベースにした人間中心戦略を推進する100周年宣言文が、最終日に採択される。

特別雇用労働者、ILOの100周年を迎え「労働基本権を保障せよ」

*サービス連盟は「10日から始まるILO100周年総会に傘下の放課後講師、学習誌教師、代行運転労働者、宅配労働者など特殊雇用労働者が、ソウルあちこちで市民に現実を知らせる決起大会を開催する。

「性差別は止め、安全な職場を！」6月抗争記念式に響いた市民の声

*第32周年6.10民主抗争記念式に参加した市民が、韓国社会に民主主義が導入されて100年になったが、未完の課題事項が少なくないと指摘した。

民主労総-韓小総連、11日に『財閥改革のための乙たちの万民行動』開催

*民主労総と韓国中小商人自営業者総連合会が参与連帯と経済正義実践連合、経済民主化ネットワーク、民衆共同行動などと一緒に開催する。低賃金、長時間労働、労働権侵害に苦しむ労働者と、カード手数料、店舗賃貸料、大企業の甲質に苦しめられる中小自営業者が手を握り、経済民主化によって活路を見出そうという趣旨の行事。

産業安全法に違反しても懲役・禁固刑は3%だけ

*過去5年間に産業安全保健法に違反して判決を受けた事例を分析した結果、10人中9人が執行猶予と罰金刑を受けていた。判決内容を体系的に分析した研究は今回が初めて。軽い処罰による再犯比率も高いと調査された。

労働部、殺人企業1位のポスコ建設に免罪符？

*今年『最悪の殺人企業』に選ばれたポスコ建設の現場8ヶ所を政府が企画監督した。一ヶ所だけを司法処置し、残りを数百万ウォンの過怠料処分にして、軽いという批判が提起された。昨年ポスコ建設では10人の下請け労働者が死亡した。

11日 文在寅大統領「不平等解消してこそ民主主義は大きくなる」

*6・10 民主抗争 32 周年記念演説で「民主主義はまだ成長している」「民主主義がもっと大きくなるためには不平等を解消して公正な社会を作らなければならない」と話した。
最低賃金の大幅引き上げは違憲・・・憲裁が公開弁論を開く

*昨年と今年の最低賃金の大幅引き上げが違憲かどうか、雇用労働部長官を相手に小商工人協会が請求した憲法訴訟審判事件で、憲法裁判所が公開弁論を開く。小商工人協会は労働部の 2018 年と 2019 年最低賃金告示に対して「企業の財産権・営業の自由を侵害して憲法に背く」として憲法訴訟審判を請求している。

韓国労総『99%の連帯』本格化

*韓国労総が社会を構成する 1%の甲を除いた残り『99%の連帯』推進を本格化する。政党との政策協約による上層連帯から、経済民主化と両極化解消というアジェンダを全面に、小商工人から市民・社会陣営まで幅広く手を握るとした。

韓国労総「タタ・サービスは労働搾取の革新モデル」

*韓国労総が運転士を含めたレンタカーのリアルタイム呼び出しサービスをする『タタ』サービスを、自動車をレンタルし、一般人を雇用して利益を創り出す事業で、タクシー営業と同じで、「労働搾取の革新モデルだ」と批判した。

国立大病院の派遣・委託労働者「大統領府が正規職転換の責任を負え」

*正規職転換を要求して大統領府の前で座り込みを始め、正規職転換対策を出さなければ 26 日 2 次共同ストに入ると警告した。

市民・労働団体、『ソウル医療院の美化員死亡事件』真相究明を要求

*ソウル市傘下のソウル医療院の無期契約職の清掃労働者 S さん(60)が、肺炎で亡くなった原因の真相究明を促す記者会見が行われた。死亡まで 12 日間の連続勤務中で、死亡当時に地下に放置されていた廃棄物による感染死亡の可能性も提起されている。

12 日 「財閥が問題だ」財閥改革の始動を告げる『乙の連帯』

*『政経癒着の最後の王』朴槿惠前大統領を下野させたロウソク市民が、広場で「財閥改革」を叫んだ。民主労総と韓国中小商人自営業者総連合会・民衆共同行動・参与連帯・経実連などが『財閥体制改革のための乙の万民共同』の行事を行った。

政府は ILO の「スト権制限の改善勧告」を履行せよ

*ILO 総会が開かれている中、公共部門労働者と進歩政党が、ILO が数回勧告した必須共益事業・必須維持業務制度の改善を政府に求めた。「旅客輸送組合員の 60%が必須維持業務制でストに参加できず、スト人員の 100%に近い代替人員が合法的に投入されて、事実上スト権が無力化された」と主張した。

大統領府「政党に対する評価は主権者である国民の役割」

*大統領府が自由韓国党と共に民主党の解散を要求する国民請願に回答した。自由韓国党への解散請求請願には歴代最多の 183 万 1900 人が同意した。

キム・ヨンギョン法にキム・ヨンギョンはいるのか? 「いない」

*政府が 10 月末までに産安法全面改正の下位法令の改正作業を終える予定で、労・使・専門家の意見を聞く公聴会が行われた。財界は「過度な元請け責任賦課と規定の曖昧性」を指摘し、労働界は「請負人の安全・保健措置責任と請負禁止の拡大」を要求した。

120 事業場、公共部門正規職転換の誤分類の調整申請

*公共部門正規職転換ガイドラインで 1・2 段階の正規職転換対象なのに、3 段階の民間

委託事務に分類された労働者の誤分類是正要請を受け容れるかどうか、今月末に決定される。誤分類事務調整申請は個別機関の間違った分類を救済する手続き。申請をした事業場の半分以上は地方自治体の民間委託環境美化員。

現代重工業の元・下請け労働者共闘の幕上がる

* 金属労組現代重工業支部と支部社内下請け支会が「構内下請け労働者の組織拡大闘争を始める」と宣言した。『法人分割株主総会の無効闘争』と『下請け賃金 25%引き上げ争奪』という共同目標で共闘する。

全面ストに部分職場閉鎖・・・ルノーサムソン車事態は『悪化の一路』

大邱に残る全泰壺が暮らした家を守ろうとする人々

故・イ・フィホ女史との別れに宗教・市民社会も「あなたを忘れない」

13日 大統領府「国会議員国民リコール制を20代国会で通過させる」

* 「仕事をせず、憲法に違反して国民を無視する国会議員は、国民が直接リコールすべきだ」と主張する国民請願に、大統領府が「現在の係留中の『国会議員国民召還法』が20代国会で通過するように願う」と答えた。「今回の請願は現在の代議制の下で、国民は自身の代理人を選出できるが、統制ができないという問題意識から出発している」とし、「国会議員の倫理意識と自浄能力を育て、国民に信頼される国会になる手段」とした。請願には21万344人が同意した。

雇用労働部長官「ILO 核心協約、来月に外交部に批准を依頼」

* 雇用労働部が ILO 核心協約批准案を外交部に依頼するなど、定期国会で処理するための動きを始めた。ILO 総会中のジュネーブで「今回の協約は単純ではなく、多くの法的な検討が必要で時間がかかるだろうが、9月定期国会には間に合わせる」と話した。

人権委「政府は差別禁止法制定の努力をしていない」国連に報告

遅れる全教組の法外労組取り消し、苦しみ大きくなる解職教師

* 全教組が青瓦台で全国教師決起大会を行い、法外労組通知の職権取り消しをせず、大法院と国会に責任を押し付ける政府を糾弾した。

地方公企業労組・行政安全部が労政協議・・・『注目』

* 二大労総公共部門労組共同対策委員会地方公企業特別委員会と行政安全部が、賃金ピーク制・生活賃金・安全管理政策を主な案件として労政協議を始めた。安定した労政関係を作る第一歩を踏んだと評価される。

「あなたがいて私がいる」事務金融ウブント財団が公式スタート

現代製鉄「非正規職差別是正」の人権委勧告に『全く応えず』

* 金属労組現代製鉄非正規職支会は「現代製鉄が人権委の是正勧告を履行するように労働部が勤労監督をして欲しい」と要請した。

14日 韓国労総委員長「ILO 基本協約批准に真正性を見せろ」

* キム・ジュヨン委員長が ILO100 周年総会で韓国政府・国会・財界に要求した。

『全教組法外労組通知』国連・社会権委に行く

* 国家人権委員会が「全教組の法外労組通知問題などの労働人権懸案を至急に解消するために、ILO 基本協約を早期批准した後に、法改正の行程表を作るべき」という意見を国

連・社会権威委員会に提出した。

予算なく公共部門の正規職転換を推進したため多様な変則が発生

* 社会公共研究が『文在寅政府 2 年、公共部門正規職転換の評価と課題』報告書で、大統領の選挙公約と国政課題の履行に深刻な疑問が提起されているとした。正規職転換規模が全公共部門非正規職の 32%に止まり、子会社雇用方式の濫用で間接雇用の問題が解決できなくなっている。

集配員の過労死の行列を防ぐために 7 月に全面スト

* 郵政労組がスト・カードを持ち出した。長時間労働と土曜宅配問題を解決しなければ、同僚の過労死は防止できないという判断。集配員を 2 千人増員するとした昨年の労使合意が守られなければ 7 月 9 日から全面ストに入ると警告した。

イーマート無人レジ拡大、社会葛藤に拡大か

* イーマートの無人レジ拡大政策が社会的な葛藤に飛び火している。労組はレジの仕事を奪っていくリストラと見ている。障害者・老人層が大型マートを利用する権利を剥奪されていると批判し、一般レジの正常運営を要求した。

保健医療労働者 3 千人「患者に安全な病院・労働尊重職場」の一声

* 保健医療労組が『2019 総力闘争宣言大会』を行った。市民に『4OUT(無料労働・暴言暴行・騙し認証・非正規職)・2OK(医療法遵守・安全)』運動を知らせる趣旨。労組は先月、産別中央交渉で現場教育看護師(プリセプト)制度の拡大を骨子とした政策協議案に暫定合意し、今月からは産別特性交渉と産別現場交渉に入る。

現代重工業労組、7 時間スト・・・『法人分割源泉無効』で市街地を行進

ルノーサムソン労使の二次合意案、74.4%の賛成で可決

15 日 どんな同盟も民族を先んじられない・・・金剛山観光、開城工業団地の再開を

* 「我が民族の運命は我々自らが決める」。6.15 南側委員会が 6.15 共同宣言発表 19 周年を記念して『民族自主大会』を開催した。